

令和7年度

福島県議会副議長海外行政調査

報告書

令和8年3月

日 程 表

第 日	月日	都市名	時刻	交通機関	摘要
1	9/3 (水)	羽田 ハノイ	16:35 発 19:45 着	ANA NH9713	空路 ハノイへ 【ハノイ泊】
2	9/4 (木)	ハノイ " " ホーチミン	9:00～ 11:00～ 15:30 発 17:40 着	専用車 " ベトナム航空 VN249	① 矢田工業株式会 社ベトナム 現地 法人 (Y. A. B. C.) ② JICA ベトナム事 務所 空路 ホーチミンへ 【ホーチミン泊】
3	9/5 (金)	ホーチミン " " クアラル ンプール	8:45～ 10:30～ 15:25 発 18:25 着	専用車 " ベトナム航空 VN679	③ TOYOTA ASTA FU KUSHIMA CO., LTD ④ イオンモール タ ンフーセラドン 空路 クアラルンプ ールへ 【クアラルンプール泊】
4	9/6 (土)	クアラル ンプール " " シンガポ ール	10:00～ 11:15～ 16:10 発 17:30 着	専用車 " マレーシア航空 MH605	⑤ ISETAN STORES クアラルンプー ール KLCC ⑥ イオンビック ミッドバレー 空路 シンガポールへ 【シンガポール泊】

5	9/7 (日)	シンガポール	10:00～	専用車	⑦ CLAIR シンガポール事務所 ⑧ gurin ENERGY ⑨ DON DON DONKI Suntec City 空路 羽田へ 【機内泊】
		〃	13:00～	〃	
		〃	14:15～	〃	
		〃	22:10 発	ANA NH844	
6	9/8 (月)	羽田	6:20 着		

※時差について

- ・羽田～ハノイ間 ▲2時間
- ・ホーチミン～クアラルンプール間 +1時間
- ・シンガポール～羽田間 +1時間

報告書

1 調査期間

令和7年9月3日（水）～9月8日（月）

2 調査地

ベトナム社会主義共和国（ハノイ市、ホーチミン市）、マレーシア（クアラルンプール市）、シンガポール共和国

3 調査日程

別表のとおり

4 調査目的

本県が真の地方創生を実現していくためには、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興・再生はもとより、県民生活の基盤となる産業の振興・発展が必要不可欠である。

そこで、各国における県内に関連する企業の進出状況や県産品の流通状況を調査するとともに、再生可能エネルギー・脱炭素化の先進事例について理解を深め、本県の現状に合った県執行部への政策提言に資するため、現地調査を行う。

（1）各国における県内企業の進出状況調査（ベトナム：ハノイ市、ホーチミン市）

① ベトナムにおける県内企業の進出状況調査（矢田工業株式会社 ベトナム現地法人（Y. A. B. C.））

矢田工業株式会社は本県郡山市に本社を置く、橋梁工事を主事業とする橋梁建設会社である。同社にて、ベトナムおよび拠点であるハノイ市の都市計画の現状、現地における事業の取組・課題等について調査を行う。

③ ベトナムにおける県内企業の進出状況調査（TOYOTA ASTA FUKUSHIMA CO., LTD）

TOYOTA ASTA FUKUSHIMA は本県郡山市に本社を置く、トヨタカローラ福島株式会社が100%出資するトヨタ車の新車販売店である。同社に

て、ベトナムおよび拠点であるホーチミン市の自動車市場の現状、現地における事業の取組等について調査を行う。

(2) 再生可能エネルギー・脱炭素化の先進事例調査（シンガポール）

⑧ シンガポールにおける再生可能エネルギー・脱炭素化の先進事例調査（gurin ENERGY）

gurin ENERGY はシンガポールに本社を置く、アジア全域において再生可能エネルギー事業を展開する事業者である。同社は2023年（令和5年）12月に日本市場に参入し、日本最大の大規模リチウムイオン二次電池電力貯蔵システムを開発・建設・運営する計画を発表した。同社における取組について再生可能エネルギー・脱炭素化の先進事例として調査を行う。

(3) 県産品の流通状況調査（ベトナム：ホーチミン市、マレーシア：クアラルンプール市、シンガポール）

④ ベトナムにおける県産品の流通状況調査（イオンモール タンフーセラドン）

日本から輸入した様々な食品を販売しているイオンモール タンフーセラドンにて、2024年（令和6年）9月に内堀知事が店頭プロモーションを行った福島県産梨「豊水」をはじめとする県産品の販売状況の調査を行う。

⑤ マレーシアにおける県産品の流通状況調査（ISETAN STORES クアラルンプール KLCC）

日本から輸入した様々な食品を販売している ISETAN STORES クアラルンプール KLCC にて、県産品の販売状況の調査を行う。

⑥ マレーシアにおける県産品の流通状況調査（イオンビック ミッドバレー）

日本から輸入した様々な食品を販売しているイオンビック ミッドバレーにて、県産品の販売状況の調査を行う。

⑦ シンガポールにおける県産品の流通状況調査（CLAIR シンガポール事務所）

CLAIR（一般財団法人自治体国際化協会）は自治体の国際化推進を支援す

ること等を目的とする自治体の共同組織であり、本事務所を含め七つの海外事務所を設置している。同事務所にて、シンガポールの概要や自治体の海外活動への支援内容、県産品の流通状況等の調査を行う。

⑨ シンガポールにおける県産品の流通状況調査（DON DON DONKI Suntec City）

日本から輸入した様々な食品を販売している DON DON DONKI Suntec City（ドン・キホーテなどを展開する株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス系列）にて、令和7年度に県産品振興戦略課がプロモーションを行った福島県産桃・梨をはじめとする県産品の販売状況の調査を行う。

（4）その他（ベトナム：ハノイ市）

② 日系中小企業の進出状況調査（JICA ベトナム事務所）

JICA（独立行政法人国際協力機構）は、日本のODA（政府開発援助）を一元的に行う実施機関であり、同事務所を含め海外で約100か所の拠点を設置している。同事務所にて、日系中小企業が活用している事業の概要等について調査を行う。

5 調査結果

以下のとおり。

① ベトナムにおける県内企業の進出状況調査

場 所：矢田工業株式会社 ベトナム現地法人（Y. A. B. C.）

日 時：令和7年9月4日（木）9：00～10：00

対応者：成田 正樹 代表取締役

成田 祐樹 常務取締役

日向 文英 現地法人 Y. A. B. C. ハノイ支店長

【概要】

- ・ 矢田工業株式会社はこれまで2,600橋以上の橋梁を建設している。2015年（平成27年）にベトナムのタインホア省に現地法人（Y. A. B. C.）を設立し、2019年（令和元年）にJICAの「中小企業・SDGs ビジネス支援事業案件化調査」に採択を受けた。
- ・ 本調査の結果、ベトナムでは「イージーラーメン橋（※）」が有効な技術ということが判明した。本技術は小規模な河川や軟弱地盤が多い地域、メコンデルタ地域等に適用できる。短橋梁で施工性に優れ、技術面の懸念も小さく、ライフサイクルコストも優れていることが特徴である。
- ・ 本技術を用いてベトナムで事業展開する場合、資材の入手や現地設計会社への設計技術の移転、建設コストが課題として挙げられる。ベトナムは地震が少ないほか、石灰石が大量に手に入るため、比較的安価なコンクリート橋が主流である。調査では建設コストが既存のコンクリート橋と同等以下でないと普及は難しいということが判明したため、耐久性やライフサイクルコスト面の優位性といったイージーラーメン橋の良さ、特徴をアピール



していく必要がある。

※イーザーラーメン橋とは

5～25m程度の短橋梁に適した建設技術のこと。鋼構造とコンクリート構造の組合せにより高い耐久性やコストの低減を実現している。

【先方発言要旨】

- ・ タインホア省はベトナムで三番目に人口が多く、面積は最大で、工業に係る労働力が見込める都市である。現在、一番多く日本企業から出資されている。
- ・ ハノイ市の都市計画では、北側のノイバイ空港のほか南側の旧ハタイ省（現在はハノイ市に合併）に第二空港が計画され、東隣のバクニン省では2027年（令和9年）にジャービン空港が開港予定である。都心部を中心に囲むように既存の環状線が2本あり、その外側に新たな環状線2本が施工中である。さらには、2030年（令和12年）着工を目標として高速道路も計画されており、日本の高度成長期のような状態である。現存する橋が少ないため、これらに接続する6橋が近日中に着工予定もしくは既に着工されている。これらの中には海外からのODAや企業からの援助で行われているものもある。
- ・ ベトナム政府は、GDPに対する海外からの借金の割合を抑制するため、既に予定されているものを除き、ODAは受け入れないようにしている。
- ・ ハノイ市とホーチミン市をつなぐ1,700km以上の南北高速鉄道も計画させており、ベトナムの二大自動車製造企業が技術移転を受ける前提で鉄道車両製造に参入し始めている。

【副議長発言要旨】

- ・ ベトナムは人口が1億人以上あり若い方も多く、今後の市場性が高いと見込んでいる。河川が多い国であるため、今後インフラがさらに整備されていくと橋梁の需要も多くなると考えられる。日本経済としても県としても、今後東南アジアと関係性をどのように築いていくかが課題だと感じている。

② 日系中小企業の進出状況調査

場 所：JICA ベトナム事務所

日 時：令和7年9月4日（木） 11：00～12：00

対応者：小林 洋輔 所長

篠田 孝信 次長

平岡 久和 次長

久我 卓也 企画調査員

芳村 慶祐

【概要】

- 「中小企業・SDGs ビジネス支援事業（通称：JICA Biz）」では、中小企業がベトナムへ進出する際の支援として、商品やサービス、ビジネスモデルが現地で通用するかどうかの調査である「ニーズ確認調査」と「ビジネス化実証事業」の二つを行っている。海外展開をしたい日本の企業と社会問題を解決したい現地の政府機関や企業等とのマッチングを図り、社会問題解決やSDGsの達成を図っている。中小企業においては人材や情報が不足していることから、JICAがもつ政府や現地企業等とのネットワークとノウハウを活かしている。



【先方発言要旨】

- 「ニーズ確認調査」とは、調査期間10か月、上限1,500万円の予算で依頼者の製品・サービスが現地の顧客ニーズと適合しているかどうかを調査する初期的な分析である。一方で「ビジネス化実証事業」とは、ビジネスモデルが概ね完成している中小企業を対象



に調査期間2年半、上限4,000万円の予算で、製品・サービス提供体制の構築・収益性確保に目途を立たせ、事業計画の精度向上を支援するものである。

- ・ ベトナムは東南アジアの中でも、本事業に対して非常に人気のある国で、全世界での累計採択件数1,500件弱に対して233件と約15.7%を占めており、応募数・採択数ともに一番多い国である。
- ・ 応募する中小企業のうち、セクター別では農業（農作物や農薬等）が最多で全体の約4分の1を占め、そのほかには保険や環境等の事業を行う企業が多い。地域別では関東地方が多いが、福島県は2010年（平成22年）以降7件の採択実績がある。今回の調査先の一つである矢田工業株式会社も、過去に本事業を活用した実績がある。
- ・ ベトナムは高齢化が進みつつあり、健康志向な方が増えて日本食や日本製品の人気が出てきている。医療分野やリハビリ、老人ホーム等のノウハウをベトナムで活かしたいという日本企業も多く出てきている。
- ・ ベトナム政府は四つの改革の柱の一つとして「民間経済の促進（民間セクターの開発）」を挙げており、国内企業の競争力を強化しグローバルサプライチェーンに参画する企業を増やしていく方針である。今後はJICAのODAに対してベトナム側の抵抗が強まる懸念があるため、日本ならではの技術の比較優位性を発信していく必要がある。
- ・ 日本とベトナムの関係性は今後も強まっていくだろう。技能実習生の数は減少しているが、別の在留資格である特例技能や技人国といわれる高度の人材を含めると日本へ渡るベトナム人の数は増えており、ベトナムが労働者を送り出したい国として日本は依然としてトップである。一方で、日本としてはこれまでどおりのODAでは選ばれなくなってしまうため、日本ならではの技術・経験を全面に出して協力関係を築いていくことが重要である。

【副議長発言要旨】

- ・ 日本ならではの技術やメンテナンスを含めたコスト面での優位性をアピールするなど、ベトナムの方々に喜ばれるためには何ができるのかを県として考えていかなければならない。
- ・ ベトナムの今後の成長に繋げるための人材育成が我々に課せられた課題であると認識している。今後ともよろしくお願ひしたい。

③ ベトナムにおける県内企業の進出状況調査

場 所：TOYOTA ASTA FUKUSHIMA CO., LTD

日 時：令和7年9月5日（金）8：45～9：45

対応者：佐藤 良也 代表取締役会長

佐藤 道也 代表取締役社長

佐藤 拳 社長補佐

【概要】

- ・ TOYOTA ASTA FUKUSHIMA は2015年（平成27年）に本店をオープンした。2018年（平成30年）に本店を移転、2020年（令和2年）以降は三つの支店を設立した。新車販売、修理点検、板金、保険、アクセサリ販売が主な事業である。
- ・ ベトナム政府は2020年（令和2年）からEV（電気自動車）普及を強力に推進したため、EV 販売台数は急増しており、ガソリン車販売台数は横ばいとなっている。今後もEV へシフトしていく傾向は強まると見込まれる。また、ベトナム政府は2027年（令和9年）7月から、ハノイ市中心部でのガソリンバイクの走行を禁止しようとしている。
- ・ ベトナムは車体の性能より価格重視の傾向が強い。市場としてアジアは非常に狭いと感じているが、ミャンマー、カンボジアは今後伸びる余地がある。



【先方発言要旨】

- ・ ベトナムは社会主義国家であるが、一方でドイモイ（刷新）政策によ

って資本主義的な経済運営の仕組みを導入している国家でもある。人口は1980年（昭和55年）頃から増加し、2025年（令和7年）には1億人を超え、アジア第8位である。人口ピラミッドは「つぼ型」で今後の発展が見込めるが、出生率は2023年（令和5年）以降2.0を割っており、将来の少子高齢化が懸念されている。

- 2010年代後半はASEAN 域内でもトップクラスの高い経済成長を達成した。2020年代は新型コロナウイルス感染症の影響により一時低水準の成長率となったが速やかに立ち直り、2022年（令和4年）途中まではバブルのような急激な成長が見られた。しかし、同年10月にバブルが崩壊し景気は後退、現在は1990年代以降続いてきた成長が鈍化している状況である。
- 一方で、サービス産業の競争は年々激化しており、経済成長とともに厳しい生き残り戦略が必須の環境である。社会主義国家であるため、政府の意向により大きな方向転換が生じる場合がある。
- 2025年（令和7年）7月に大規模な行政改革が起こり、省・市が再編された。当社のあるホーチミン市も人口が約374万人増加し、1,370万人を超えた。
- ベトナムの交通事情は、経済性・利便性の観点から車よりもバイクが大きく普及している。自動車総保有台数は約530万台と日本の約15分の1程度であるが、バイクは約7,700万台で日本の自動車総保有台数とほぼ同程度である。それでも自動車総保有台数はASEAN 地域内4位であり、普及は進んでいる。
- ビンファストというEV 専門の国産自動車メーカーをベトナム政府が後押ししている。自国のメーカーを作り、自動車の部品産業を普及させ、海外へ輸出を行うことがベトナム政府の悲願であるためである。現在、EV 登録料の無償化（通常は車両本体価格の10%）や、ハノイ市中心部でガソリン車を禁止にするといった政府の後押しにより、EV 販売台数が急増している。一方で、EV を充電するための電気供給の整備は全く進んでおらず、国としては単に販売台数が伸びれば良いという考えであるため、今後大きな混乱が起きるだろうと予測している。
- 当社で販売する自動車は、ハノイ市あるトヨタ自動車の工場もしくはインドネシア・タイで製造されたものが中心であり、日本から輸入するものは一部の車種のみである。メーカーであるトヨタ自動車から販売権

をもらう必要があるため、ハノイ市での営業はできない。ホーチミン市内でもトヨタディーラーは既に十社以上あるため新規出店もできない。

- 進出当初は社員に挨拶や清掃等の習慣がなく、自身の担当外のことは行わない状況であったため、社内教育でとても苦労した。現在は国全体の民度が上がってきたこともあり、規律が取れるようになってきた。

④ ベトナムにおける県産品の流通状況調査

場 所：イオンモールタンフーセラドン

日 時：令和7年9月5日（金）10：30～11：00

対応者：屋代 明香 General Manager

General Director Office - Corporate Planning

【概要】

- ・ イオンモール タンフーセラドンは、イオングループの中核企業として大型ショッピングモールの開発・運営を行うイオンモール株式会社系列の日系ショッピングモールであり、ベトナムで暮らす人々に日本文化の素晴らしさを伝えるため、日本から輸入した食品を販売している。
- ・ 2024年（令和6年）9月に内堀知事が店頭プロモーションを行った福島県産梨「豊水」をはじめとする県産品の販売状況の調査を行った。
- ・ 残念ながら豊水をはじめとする県産品の販売は見受けられなかった。



【先方発言要旨】

- ・ 現在、イオングループはベトナムに7店舗展開している。ベトナムは出生率が下がっているが、人口は増加傾向で小さい子どもは増えており、子ども服売り場は日本の3倍以上の大きさを確保している。
- ・ ベトナム人は背丈が小さい方が多く、XSサイズの比重が大きい。一方で、マレーシア人は三大成人病患者が多く、M・Lサイズ以上が中心である。
- ・ ベトナム人は飲酒を好み、特にアルコール度数の高い酒が人気である。また、寿司弁当の売場は大きく確保されており売れ行きも非常に好調である。

⑤ マレーシアにおける県産品の流通状況調査

場 所：ISETAN STORES クアラルンプール KLCC

日 時：令和7年9月6日（土）10：00～10：30

対応者：なし

【概要】

- ・ ISETAN STORES クアラルンプール KLCC は、伊勢丹、三越などを展開する株式会社三越伊勢丹ホールディングス系列の日系百貨店であり、マレーシアで暮らす人々に日本文化の素晴らしさを伝えるため、日本から輸入した食品等を販売している。
- ・ 残念ながら県産品の販売はされていなかったが、日本酒や果物類（桃、葡萄（シャインマスカット、ピオーネ）、寿司弁当は販売スペースが大きく確保されていた。

⑥ マレーシアにおける県産品の流通状況調査

場 所：イオンビッグ ミッドバレー

日 時：令和7年9月6日（土） 11：15～11：45

対応者：小松 貴徳 Executive Director

Head of Business Administration

【概要】

- ・ イオンビッグ ミッドバレーは、イオングループの一員としてディスカウントストアを展開するイオンビッグ株式会社系列の日系ディスカウントストアである。
- ・ 残念ながら県産品の販売は見受けられなかった。

【先方発言要旨】

- ・ マレーシア人は一日当たり5回食事をしており、肥満度が高い。
- ・ マレーシアの所得階層は上位20%、中間40%、下位40%とはっきりと分かれている。当店はクアラルンプールの中でも下町に位置しており、所得層下位40%を主なターゲットに営業を行っている。
- ・ 輸送費が価格転嫁されるため、調味料などの日本製品の販売価格は1.5～2倍程度になる。麺類は米粉を原料としたものが中心で、現地は抹茶の売れ行きが好調である。



⑦ シンガポールにおける県産品の流通状況調査

場 所：CLAIR シンガポール事務所

日 時：令和7年9月7日（日）10：00～11：00

対応者：高野 一樹 所長

上田 淑美 所長補佐（富山県魚津市）

【概要】

- ・ CLAIRは地方自治体で共同設立された組織である。シンガポール事務所は世界7か所の事務所のうち、最も多い12か国（ASEAN10か国、インド、スリランカ）を所管している。
- ・ 地方自治体の海外活動支援や国際交流・国際協力の推進、所管12か国の地方行政制度・各種政策等の調査、情報収集・発信等を行っている。また、日本のアピールのため、他国で観光や物産等のフェアやアニメ展の開催、日本食の販路拡大のための料理教室等を行っている。
- ・ 近年は、日本の自治体職員を所管国に派遣し、講義やワークショップ等を行う専門家派遣事業に人気がある。



【先方発言要旨】

- ・ シンガポールはほぼ赤道直下（北緯1.22度）に位置している。国土面積は独立当時には575km²であったが、埋立地の拡大により現在は734km²となっている。ただし、地形的な制約により、今後大きな拡大は見込めない。国土が狭く資源がないため、資源は人であるという考えから教育に非常

に力を入れている国である。また、山がないため水の確保が非常に重要な問題となっている。

- 人口は約600万人で、内訳は国民が約360万人、永住権を持つ外国人が約54万人、定住外国人が約200万人である。人口の構成は中国系が約75%、マレー系が約15%、インド系が約10%の多民族国家である。一人当たりのGDPは2020年（令和2年）以降、アメリカ合衆国を抜きアジア第1位と、非常に高い経済力を保持している。
- 地方自治体が存在せず、108人の国会議員が様々な声を吸い上げている。
- ある民間企業が運営するカフェでは、国内の小売店業者や飲食関係の業者を招待し、商流のきっかけづくりとした試食イベントが行われている。また、地域のプロモーション活動として、自治体と連携したイベントも多く実施されている。
- 2025年（令和7年）2月にシンガポール大使館が主催するイベントでは、県人会が中心となって寿司や日本酒を提供した福島県のブースが一番人気だった。
- 県産品の流通状況として、DON DON DONKI Suntec Cityでは今年県産桃が店頭入口に大々的に紹介されていた。また、県産日本酒は複数の店舗において、多くの種類が取り扱われていた。ある店舗からの聞き取りでは、福島県産の日本酒は特に人気で来店者は購入する銘柄を事前に認知している場合が多いとのことだった。シンガポールはアルコール度数の高さに応じて酒税が課されるため、日本酒は国内価格の約3～4倍で販売されている。また、シンガポール最大級の日系メディアであるECサイトでは様々な「常盤もの」が販売されている。

【副議長発言要旨】

- 日本は人口減少によりマーケットが狭まっていく見通しであるため、今後は国際的な販路を拡大していく必要がある。
- たとえば、寿司も醤油以外の食べ方を勧める店もあり、楽しみ方が増えてきている。日本食と合わせて文化も発信していくと面白いと思う。
- 「常盤もの」は県の復興の象徴でもあるので取り扱っていただくことは非常にありがたい。

⑧ シンガポールにおける再生可能エネルギー・脱炭素化の先進事例調査

場 所：gurin ENERGY

日 時：令和7年9月7日（日）13：00～14：00

対応者：Assaad W. Razzouk CEO

Hannah KOH Communications Director

【概要】

- gurin ENERGY は本社がシンガポールで、日本、韓国、タイ、マニラ、ジャカルタ等に支社があり、従業員は100名程である。太陽光発電や風力発電由来の再生可能エネルギーで発電した電力を、大規模な蓄電池を用いて供給するプロジェクトを有する企業である。
- シンガポールは国土が小さいため太陽光パネルを設置する土地が確保できない。このため、当社は2028年（令和10年）までに90km離れたインドネシアにおいて太陽光発電した電力を、蓄電所を設置し海底ケーブルを敷設してシンガポールへ輸入するプロジェクトを進めている。また、タイ、ラオス、マレーシア、カンボジアなどのASEAN諸国からも同様に、太陽光発電や洋上風力発電由来の再生可能エネルギーを用いた送電網の構築を試みているところである。
- 再生可能エネルギーの課題は気象に左右され安定供給ができない点であるが、それを補うために蓄電池が大きな役割を果たす。また、停電にも対応できるため、安定性に関しては火力発電や原子力発電を上回るが、その安定性を保つためには多くの蓄電池が必要となる。



【先方発言要旨】

- ・ 現在、相馬市に大規模な蓄電所を建設する予定であり、土地は取得済みである。そのためには現地の住民と良い関係を築き上げることや、環境に配慮すること、長期的な雇用の創出が重要であると考えている。
- ・ 日本政府は福島第一原子力発電所事故によって、原子力発電を全て停止したことで電力供給網が不安定になった。その後に太陽光発電を推進したことで天候に左右される割合が高まったことから、さらに不安定になったと考えている。現在、原子力発電所再稼働との話が出ているが、蓄電池の方がリスクを低減でき、電力網の安定性が担保できる。
- ・ 近年、蓄電池の性能は向上し、必要なスペースは少なく価格も低下してきている。今後、AI やデータセンター等の影響で電力需要が急激に増大するが、一番早く対応できるものは太陽光発電と蓄電池の組合せである。原子力発電所を新たに建設するには長い時間がかかる。現在は再生可能エネルギーのあるところに蓄電所が作られているが、将来的には蓄電所があるところに再生可能エネルギー発電所がつくられるようになるだろう。

【副議長発言要旨】

- ・ 県は2040年（令和22年）頃を目途に、県内エネルギー需要の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーによって生み出す計画を立てている。福島第一原子力発電所事故後に取り組んできた政策を振り返り、今後の取組についてヒントを得ることができた。調査への御協力に、深く感謝申し上げます。

⑨ シンガポールにおける県産品の流通状況調査

場 所：DON DON DONKI Suntec City

日 時：令和7年9月7日（日）14：15～14：45

対応者：なし

【概要】

- ・ DON DON DONKI Suntec City は、ドン・キホーテなどを展開する株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス系列の日系ディスカウントストアであり、シンガポールで暮らす人々に日本文化の素晴らしさを伝えるため、日本から輸入した食品を販売している。
- ・ 令和7年度に県産品振興戦略課でプロモーションを行った福島県産桃・梨をはじめとする県産品の販売状況の調査を行った。
- ・ CLAIR シンガポール事務所で話題に上がった県産桃のほか、梨は本調査時には陳列されていなかったが、日本産の「川中島（白桃、産地記載なし）」や「幸水（梨、福岡県産）」、「甲斐キング（葡萄、山梨県産）」といった果物類、「こしいぶき（無洗米、新潟県産）」が販売されていた。
- ・ 日本酒では、奥の松酒造株式会社（二本松市）の「奥の松」のほか、様々な銘柄の日本酒が販売されていた。

まとめ

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故から14年余りが経過し、福島の未来を切り開く、明るい話題も増えてきており、本県の復興に向けた歩みは着実に前進している。一方で、県産品の流通においては、人口減少による国内市場の縮小や、未だ根強い風評といった課題への対応が必要である。また、「2040年（令和22年）頃を目途に、県内のエネルギー需要の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーによって生み出す」とした目標に向け、今後も取組を進めていく必要がある。
- 本調査を通じて、各国における県内に関連する企業の現状・取組を把握することができた。東日本大震災以降、本調査を行った各国における輸入規制は解除され、県産品への安全性の理解や認知度の向上が進みつつある。今後、人口減少により国内市場が縮小していくことを見据え、市場拡大の見込みがあり、日本の食文化を受け入れる風土が醸成されつつある東南アジア方面への輸出に取り組んでいくことが重要である。
- また、再生可能エネルギーの先進事例について理解を深めることができ、本県の課題と今後の方向性への知見が得られたことは大きな成果であった。
- 結びに、本調査に当たり、現地との連絡調整に御尽力いただいた関係の皆様、多忙な中で我々の調査に御協力いただいた各調査先の皆様に対し、ここに改めて厚く御礼を申し上げます。